

温暖化対策推進大綱班

上嶋
宇田川
橋詰
山室

今日の流れ

- 大綱とは？
- 新旧大綱の特徴、比較
- 現状と見通し
- 気づいた点と今後の抱負

気候変動に関する世界の流れ

1988年:IPCC(気候変動に関する政府間
パネル)設立

1990年:IPCC第一次評価報告書(FAR)

1992年:気候変動枠組み条約採択

1995年:COP1(気候変動枠組み条約第一回締約国会議)
⇒ ベルリンマンデート

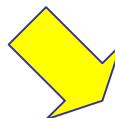
1996年:IPCC SAR

1997年:COP3 ⇒ 京都議定書

2000年:COP6 ⇒ ボン合意

2001年:IPCC TAR

COP7 マラケシュ合意



1998年:地球温暖化対策
推進大綱(旧大綱)策定

地球温暖化対策推進大綱

基本的な考え方

□ 環境と経済の両立

□ ステップバイステップのアプローチ

□ 産業、民生、運輸の各部門が一体となった
取組みの推進

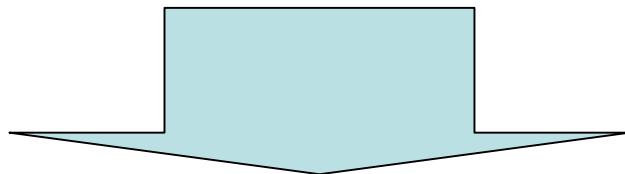
□ 地球温暖化対策の国際的連携の確保

旧大綱

1997年度の温室効果ガスの総排出量(暫定値)

13億8100万トン(二酸化炭素 換算)

京都議定書の規定による基準年の排出量
(12億7300万トン)と比べ約8.5%の増
加。前年度と比べると約0.2%の減少



これを受けて旧大綱の削減目標を策定

新大綱

- 旧大綱を見直し、議定書に批准、発行後の地球温暖化対策の骨格になる
- 策定には分野ごとの数値目標の扱いが最大の焦点になった

特徴

旧大綱：法的拘束力なし

新大綱：地球温暖化対策推進法の下に策
定される「京都議定書目標達成計
画」の基礎となるので、（事実上）法
的拘束力を持つ

新旧大綱比較

対策		旧大綱(1998.6.19決定)	新大綱(2002.3.19決定)
CO ₂ メタン N ₂ O	(1)エネルギー 起源CO ₂	内訳 ^{※1)}	産業▲7%
			民生±0%
			運輸+17%
			工木転換+5%
			合計 ±0. 0%
	(2)非エネルギー 起源CO ₂ 、 メタン、N ₂ O		▲0. 5%
	(3)革新的技術開発、 および国民の努力		▲2. 0%
(4)HFC等3ガス(HFC、PFC、SF ₆)			▲0. 5%
			▲2. 0%
(5)吸収源(シンク)		▲3. 7%	▲3. 9%
(6)京都メカニズム			
		▲1. 8%	
(7)合計		▲6%	
			▲6%

現状と見通し

産構審地球環境小委員会
第22回配布資料から

地球温暖化対策推進大綱の評価の抜粋

総論

- ・ 2010年度におけるエネルギー起源CO₂排出量は、現行対策を推進した場合で1,104百万t-CO₂となる見通し。(90年比+5.0%)。
- ・ 現行の地球温暖化対策推進大綱におけるエネルギー起源CO₂排出削減±0%目標を達成するためには、現行対策に加えて56百万t-CO₂程度の追加対策が必要。

地球温暖化対策推進大綱の評価の抜粋

エネルギー起源CO₂排出削減（目標 90年比±0%）

産業部門は概ね順調。

民生、運輸部門は排出量が大きく増加。

目標	2000年度	2010年見通し
産業 462百万 t (▲7%)	470百万 t (▲1.3%)	441百万 t (▲7.3%)
運輸 250百万 t (+17%)	264百万 t (+21.8%)	261百万 t (+20.1%)
民生 273百万 t (▲2%)	344百万 t (+26%)	335百万 t (+22.7%)

地球温暖化対策推進大綱の評価の抜粋

代替フロン等3ガス(目標 95年比+2.0%)

- 現行対策を推進した場合、2010年度で6,110万～7,370万t-CO₂となる見込み。目標[約7,300万t-CO₂]は、達成可能性が高い。

非エネルギー起源CO₂、メタン、N₂O

(目標 90年比▲0.5%)

- 数値に関する記述無し…環境省発表の2001年の実績は130.82百万t。目標が133百万tだから約▲5.8%？？

地球温暖化対策推進大綱の評価の抜粋

革新的温暖化技術対策 (目標▲0.6%、7.44百万t)

- 各技術開発は概ね順調に推進。 2010年時点で750万t-CO₂～1022万t-CO₂の削減効果を見込まれる。

国民各界各層による温暖化防止活動

(国民努力) (目標▲1.4%、約17百万t)

- 現行対策の効果の評価作業を終えていない状況・・・・？？？

温室効果ガス吸収源対策の推進

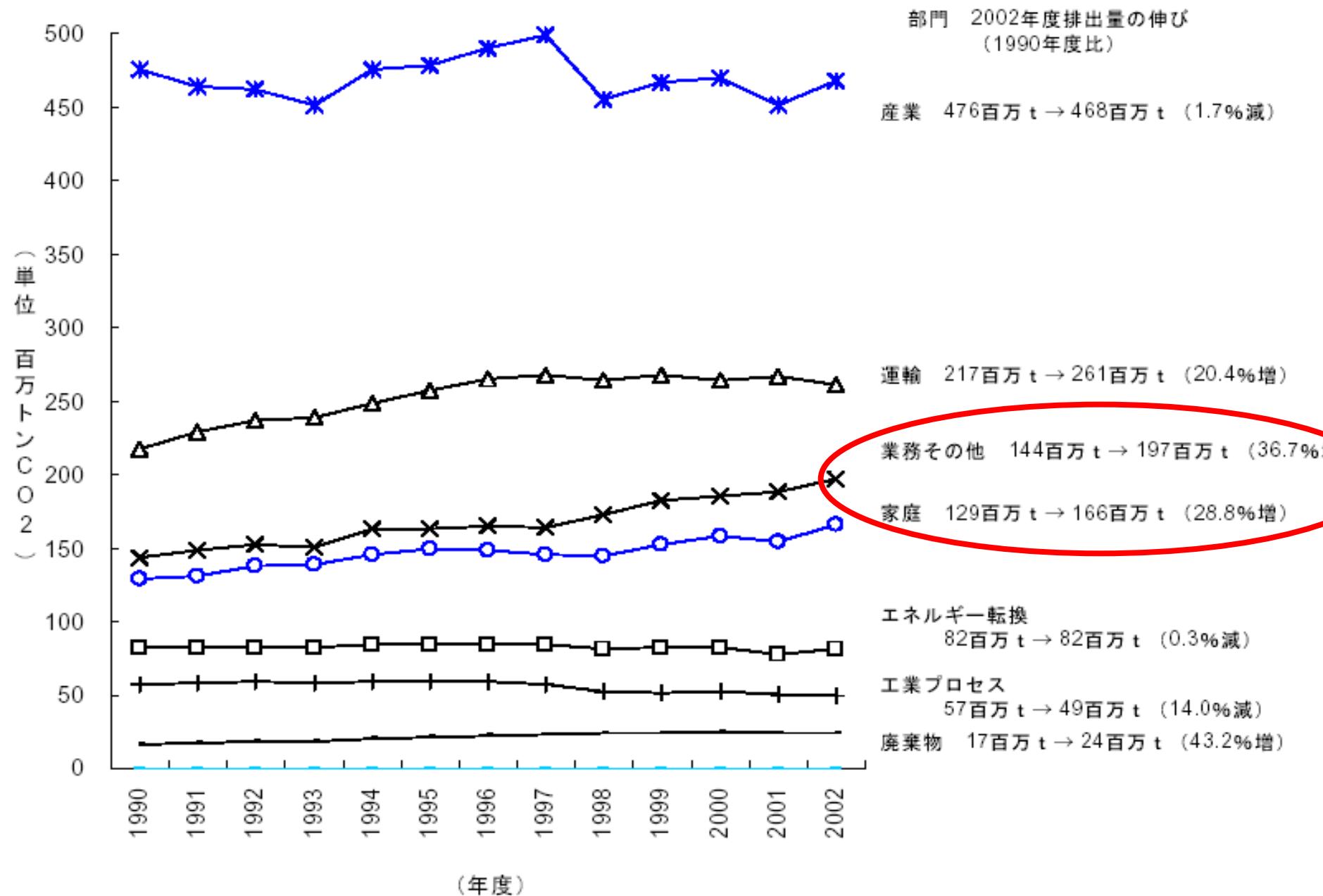
(シンク) (目標▲3.9%)

- 林野庁によると3.1%程度の削減達成が見込まれる・・・

〔エネルギー起源CO2の排出量見通し〕

百万t-CO2	排出量	1990年度	2000年度	2010年度	エネルギー需給	
		排出量	対90年度伸び率	排出量 (現行対策推進 ケース)	対90年度伸び率	
CO2排出量合計	1,048	1,161	+ 10.7%	1,105	+ 5.4%	
90年度からの超過量	-	113	-	56.7	-	
産業	476	470	▲ 1.3%	441	▲ 7.3%	
民生	273	344	+ 26.0%	335	+ 22.7%	
家庭	129	158	+ 22.5%	156	+ 20.7%	
業務	144	186	+ 29.2%	179	+ 24.4%	
運輸	217	264	+ 21.8%	261	+ 20.1%	
旅客	114	158	+ 38.4%	160	+ 40.7%	
貨物	103	107	+ 3.4%	100	▲ 2.7%	
転換	82	83	+ 0.7%	68	▲ 17.2%	

(出典)総合資源エネルギー調査会需給部会第8回会合資料より作成。



〔6ガス全体の排出量見通し〕

百万t-CO2(換算)		基準年 (※注1)	大綱目標		2010年度見通し				大綱目標と2010年度見通しとの差			
			排出量	排出量	対基準年 総排出量比	排出量	対基準年 総排出量比	排出量	対基準年 総排出量比			
排出量合計		1,235	1,229	▲ 0.5%	1,282 ~ 1,304	+ 3.8% ~ + 5.6%	53 ~ 75	+ 4.3% ~ + 6.1%				
基準年からの超過量		-	▲ 6	-	47 ~ 69	-	-	-	-	-	-	-
エネ起CO2		1,048	1023	▲ 2.0%	1,075 ~ 1,098	+ 2.2% ~ + 4.0%	52 ~ 74	+ 4.2% ~ + 6.0%				
	エネ需給	1,048	1048	+ 0.0%	1,105	+ 4.6%	57	+ 4.6%				
	+革新的技術	0	▲ 7	▲ 0.6%	▲ 7	▲ 0.6%	▲ 0	▲ 0.0%				
	+国民努力	0	▲ 17	▲ 1.4%	▲ 22 ~ 0	▲ 1.8% ~ + 0.0%	▲ 5 ~ 17	▲ 0.4% ~ + 1.4%				
代替フロン等3ガス		48	73	+ 2.0%	74	+ 2.1%	1	+ 0.1%				
非エネ起CO2、メタン、N2O		139	133	▲ 0.5%	133	▲ 0.5%	0	+ 0.0%				

産構審の追加対策の方向性

- ・ CO₂の排出がより少ないエネルギーの比率を高める政策を推進
- ・ エネルギー利用効率の改善に最大限取り組んでいく
- ・ 経済活動量や国民生活を抑制するような対策は選択すべきでない
- ・ 京都メカニズムを有効に活用するべき

委員の意見にも

原子力の推進

エネルギー利用効率(原単位)改善

京都メカニズムの積極活用

という意見が多かった。

気づいた点

- ・ 民生と国民努力の関連性と達成の困難

民生(目標▲2.0% 2000年度+26%)

→ 効率 × 量 の **量** の伸びを抑えるような対策
も必要なのでは？

(量の伸びを抑えるとは、経済活動量や国民生活を抑制するよう
な水準ではなく無駄な量をカットするようなレベルを想定)

国民努力(目標▲17百万t)

→ 民生に含まれるのでは？？
→ 具体策に乏しい…

これからの抱負(暫定版)

産業構造審議会だけでなく中央環境審議会の資料も検討しながら日本にとってベストな数値目標達成方法を考えていく。

温暖化税・京都メカニズムをPOLICY MIXも含めて検討していくこう思っています。